



2021年5月6日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

取締役候補者および監査役候補者に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日開催した定時取締役会において、下記の通り取締役候補者および監査役候補者を決定し、2021年6月25日に開催予定の第25回定時株主総会にその選任を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、上場以来、社外役員（独立役員）が取締役会および監査役会の過半数を占める体制をとっていますが、今回の候補者は、引き続きこの体制を維持するものです。

記

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、三田聖二、塚田健雄、師田卓および寺本振透の任期は第25回定時株主総会の終結の時をもって満了します（注1）。そのため、以下の通り現任取締役3名の再任および新たな取締役2名の選任を付議するものです。

取締役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
三田 聖二 (さんだ せいじ)	再任	代表取締役会長
師田 卓 (もろた たく)	再任	取締役 (注2)
寺本 振透 (てらもと しんとう)	再任	取締役 (注2)
森 葉子 (もり ようこ)	新任	— (注3)
田中 仁 (たなか ひとし)	新任	— (注3)

(注1) その他の取締役の任期は、2022年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

(注3) 社外取締役候補者です。

<取締役候補者の紹介>

三田 聖二 (さんだ せいじ) <再任>

平成8年5月 当社設立、代表取締役社長に就任。

平成27年6月 当社代表取締役会長に就任（現任）。

（略歴）

昭和48年、カナダ国鉄入社。昭和57年、ロングアイランド鉄道副社長、昭和59年、シティバンク エヌ・エイ副社長、昭和62年、メリルリンチ証券プロダクトオペレーション副社長、平成元年、モトローラ株式会社 常務取締役移動電話事業部長（兼）モトローラ・インク副社長を経て、平成6年、アップルコンピュータ株式会社（現 Apple Japan 合同会社） 代表取締役社長就任（兼）アップルコンピュータ（現 アップル）本社（米国）副社長就任。

師田 卓 (もろた たく) (社外取締役) <再任>

平成18年6月 当社社外監査役に就任。

平成25年6月 当社社外取締役に就任（現任）。

（略歴）

昭和36年、帝人株式会社入社。平成2年、同社取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て、平成10年、同社代表取締役専務就任。平成13年、株式会社神戸製鋼所 社外監査役就任。

寺本 振秀 (てらもと しんとう) (社外取締役) <再任>

平成27年6月 当社社外取締役に就任（現任）。

（略歴）

昭和62年、第一東京弁護士会登録。西村眞田法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）、TMI 総合法律事務所を経て、平成6年、道家寺本法律事務所パートナー。平成8年、寺本法律事務所（後に寺本合同法律事務所に改称）パートナー。平成18年、東京大学大学院法学政治学研究科特任教授。平成19年、東京大学大学院法学政治学研究科教授（法科大学院専任教員）。平成22年、九州大学大学院法学研究院教授（現任）。平成28年、株式会社ウェブアイ 社外取締役就任（現任）。

森 葉子 (もり ようこ) <新任>

（略歴）

昭和56年4月 神戸女学院大学 講師（英語・英語学）。

昭和63年11月 東京弁護士会登録。

昭和63年11月 本林・青木・千葉法律事務所（後に四谷あけぼの法律事務所に統合）入所。

平成20年4月 東京弁護士会 高齢者・障害者の権利に関する特別委員会 委員長に就任。

平成22年4月 東京家庭裁判所 調停委員に就任。

平成22年4月 東京都介護保険審査会 委員に就任。

平成23年10月 社会福祉法人目黒区社会福祉事業団 理事に就任（現任）。

平成28年8月 四谷あけぼの法律事務所を開設（現在に至る）。

田中 仁 (たなか ひとし) <新任>

（略歴）

昭和56年4月 前橋信用金庫（現 しののめ信用金庫）に入庫。

昭和61年4月 株式会社スタジオクリップに入社。

昭和62年4月 個人にて服飾雑貨製造卸業のジンプロダクツを創業。

昭和63年7月 有限会社ジェイアイエヌ（現 株式会社ジズホールディングス）を設立し、

代表取締役CEOに就任（現任）。

平成23年6月 株式会社ブランドニューデイ（現 株式会社フィールグッド）
代表取締役CEOに就任。

平成24年9月 吉姿商貿（瀋陽）有限公司 董事長に就任（現任）。

平成25年2月 晴姿商貿（上海）有限公司（現 晴姿（上海）企業管理有限公司）
董事長に就任（現任）。

平成25年2月 晴姿美視商貿（北京）有限公司 董事長に就任（現任）。

平成25年12月 JINS US Holdings, Inc. CEOに就任（現任）。

平成27年6月 台灣晴姿股份有限公司 董事に就任。

平成27年6月 オイシックス株式会社（現 オイシックス・ラ・大地株式会社）
社外取締役に就任（現任）。

平成27年12月 JINS CAYMAN Limited Directorに就任（現任）。

平成28年2月 JINS ASIA HOLDINGS Limited Directorに就任（現任）。

平成30年5月 株式会社ジンスジャパン（現 株式会社ジンス）
代表取締役CEOに就任（現任）。

平成30年12月 株式会社Think Lab 代表取締役CEOに就任（現任）。

平成30年12月 台灣晴姿股份有限公司 董事長に就任（現任）。

平成31年3月 バルミューダ株式会社 社外取締役に就任（現任）。

2. 監査役候補者

当社の現任監査役のうち、渡邊和司の任期は第25回定時株主総会の終結の時をもって満了します（注4）。そのため、以下の通り新たな監査役1名の選任を付議するものです。

なお、本議案を株主総会に提出することについては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者名	再任・新任の区分	現役職名	
勝野 成治（かつの せいじ）	新任	—	（注5）

（注4）その他の監査役の任期は、2022年または2023年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

（注5）社外監査役候補者です。

<監査役候補者の紹介>

勝野 成治（かつの せいじ）（社外監査役）<新任>

（略歴）

昭和53年4月 郵政省（現 総務省）に入省。

平成8年1月 同省 通信政策局政策課情報通信利用振興室長。

平成9年7月 同省 通信政策局地域通信振興課長。

平成10年6月 同省 郵政研究所通信経済研究部長。

平成11年7月 簡易保険福祉事業団 総務部長。

平成13年1月 総務省 郵政事業庁郵務部管理課長。

平成13年7月 同省 総務部人事課長。

平成15年4月 日本郵政公社 人事部門人事部長。

平成16年1月 同公社 郵便事業総本部営業企画部長。
平成16年7月 同公社 郵便事業総本部営業本部商品企画部長。
平成17年4月 同公社 郵便事業総本部営業本部第1メール事業部長。
平成17年10月 同公社 郵便局ネットワーク部門企画役。
平成18年4月 同公社 執行役員に就任。
平成19年10月 郵便局株式会社（現 日本郵便株式会社） 執行役員に就任。
平成21年6月 同社 常務執行役員に就任。
平成21年11月 郵便事業株式会社（現 日本郵便株式会社）
常務執行役員・東京支社長に就任。
平成23年4月 同社 常務執行役員に就任。
平成24年10月 日本郵便株式会社 常務執行役員に就任。
平成25年4月 日本郵政株式会社 常務執行役に就任。
平成26年6月 同社 専務執行役に就任。
平成28年6月 日本郵便輸送株式会社 代表取締役副社長に就任。
平成29年6月 同社 代表取締役社長に就任。
令和2年6月 J P ビズメール株式会社 代表取締役社長に就任（現任）。
令和3年6月 同社 代表取締役社長を退任予定。

以 上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。